

四街道市公立学校情報機器整備事業計画

四街道市教育委員会

令和7年3月

1 (四街道市) 端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	7,853名	7,804名	8,088名	8,174名	8,109名
② 予備機を含む 整備上限台数	9,030台	8,974台	834台	98台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	7,804台	284台	86台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	7,804台	284台	86台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	663台	549台	12台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	663台	549台	12台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	8.5%	15%	14%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度及び3年度に導入した端末機器について耐用年数が経過したものを更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：8,335台

○処分方法

・使用済み端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用するとともに、小型家電リサイクル法の認定事業者へ再使用・再資源化を委託する。

○端末データの消去方法

・処分事業者へ委託することを検討している。

○スケジュール(予定)

令和8年 1月 使用済端末の活用と処分方法の検討
4月 新規購入端末の使用開始
5月 処分事業者の選定開始
9月 処分事業者への端末引き渡し

○その他特記事項

端末処分に当たっては、処分事業者へ再使用・再資源化を委託することを基本とする。また、必要に応じて、校務用端末のない教職員への配付や教室等での授業配信用としての利用、その他予備機として確保することを検討する。また、市の業務で活用できる場合は、流用も検討する。

2（四街道市）ネットワーク整備計画

(1) 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

令和6年度に全校でネットワークアセスメントを実施し、実態を把握する。

(2) 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

①ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

令和6年度に全校でネットワークアセスメントを実施し、実態を把握する。

②ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントを踏まえて、令和7年度から順次改善策の検討を開始し、令和8年度以降に対象校における改善策を完了させる。

③ネットワークアセスメントの実施により既にすべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決方法と実施スケジュール

令和6年度に全校でネットワークアセスメントを実施し、実態を把握する。

3（四街道市）校務DX計画

○提言

- ・「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

（1）クラウドツールを活用した教職員間の情報交換

① クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

ア 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを活用していますか

→Microsoft 365や校務支援システム等を利用し、情報共有を図っている。

イ 児童生徒・保護者への各種連絡にクラウドサービスを活用していますか

→Microsoft 365や連絡ツールを活用している。

ウ 宿題や定期テストの実施や採点や集計にクラウドサービスを活用していますか

→Microsoft 365や学習支援アプリを活用し、課題配信を行っている。

中学校において、デジタル採点ソフトを活用している。

②校務処理の負担軽減（校務支援システムへの不必要な手入力の廃止）

→勤怠管理について、令和6年10月より、手入力からQRコードでの処理に変更した。

③ 会議資料のペーパーレス化

資料についてクラウドサービスを利用し、共有していますか

→一部の資料はクラウドサービスで共有しているが、多くは市の教育ネットワークを介して共有している。今後、クラウドサービスでの共有を検討していく。

④ 学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

ア 児童生徒の欠席、遅刻、早退連絡についてクラウドサービスを活用していますか

（PC、モバイル端末からの受付と集計）

→Microsoft 365や連絡ツールを活用している。

イ 保護者への調査・アンケート等に対しクラウドサービスを利用して実施・集計していますか

→Microsoft Formsを活用している。

ウ 保護者からの問い合わせや連絡についてクラウドサービスを利用して受付・回答していますか

→連絡ツールを活用している。

エ 保護者との面談や説明会等をオンラインサービス形式で実施していますか

→オンライン形式については、今後検討していく。

（2）不合理な手作業を一層（FAXによる交信の廃止、書類への押印廃止）

① 業務にFAXを使用していますか。

→使用頻度は減少しているが、業務によっては現在も使用している。今後、更なる使用頻度減少に向けて検討していく。

② 保護者・外部と押印・署名が必要な交信をしていますか

→押印は減ってきたが、署名を求めることは多い。今後、押印・署名が不要な交信への変更について検討する。

4（四街道市）1人1台端末の利活用に係る計画

（1）1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市は、令和6年3月に「第2期四街道市教育振興基本計画」を策定し、高度情報化社会を生きるために必要な知識・技能や情報活用能力の習得を図るため、情報教育の推進を進めている。

今後、個別最適な学びを促進し、児童生徒一人ひとりの学習スタイルやペースに合わせた学習を可能にし、協働的な学びを通じて、オンラインツールを活用した共同プロジェクトやグループディスカッションが容易にできる環境を整備していく。

ICT機器の効果的に活用することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、児童生徒が自ら課題を設定し情報を収集・分析する力の向上や将来に必要な情報活用能力やデジタルスキル等の定着を目指す。

（2）GIGA第1期の総括

令和2年度にネットワークを構築した当初は、NTTの1回線のみ契約していたが、令和3年度にNUROの回線を全校に追加し、NTTとNUROの2回線で運用を行えるよう通信ネットワークの整備をした。これにより、安定的なネットワーク速度の確保に繋げることができた。

また、令和6年度にネットワークアセスメントを実施し、実態や課題等の把握に努めた。

GIGA第1期には、故障修理の端末数が予備機数を上回り、児童生徒が端末を利用できない場面があったことから、第2期は、十分な予備機を確保することで、常時利用できるよう整備する。

(3) 1人1台端末の利活用方策

※「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIに基づく現状と目標

○1人1台端末の積極的活用

項目	目標値※(年度)	対策
毎年度ICT研修を受講する教員の率	100% (令和7年度)	教職員のICT活用能力、指導能力の向上のため、各校に配置しているICT支援員によるICT研修会の実施や学習支援ソフトの活用動画配信により、毎年度教職員全員が研修に参加できるようにする。 デジタル教科書の活用については、市教育委員会指導主事等による授業参観を行い、指導・助言をしていく。
情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	100% (令和7年度)	
1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100% (令和7年度)	
デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100% (令和10年度)	

○個別最適・協働的な学びの充実

項目	目標値※(年度)	対策
児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	100% (令和8年度)	端末の活用状況について、定期的に調査を行い、各校の実態を把握する。活用頻度の少ない学校については、市の校長会議やネットワーク会議等で、適宜助言していく。 各校が選択して取り組む市研究指定の研究サブテーマの一つとして「ICT機器の効果的な活用」を設定するようにし、各校で主体的に授業における1人1台端末の活用についての研修が行われるよう支援する。 効果的な活用の好事例について紹介し、市内小中学校で共有できるようにする。
児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (令和8年度)	
教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (令和8年度)	
児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (令和8年度)	
児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	80% (令和8年度)	

○学びの保障

項目	目標値※(年度)	対策
希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100% (令和8年度)	市の校長会議や生徒指導担当者会議等を利用して、不登校児童生徒が教室ではない場所から授業に参加することができるよう、積極的な授業配信について求めていく。 1人1台端末を活用した教育相談支援体制について、情報収集を行い、本市の実情を踏まえた方法について検討を進めていく。 外国人児童生徒や特別な支援を要する児童生徒の学習活動の充実に向け、先進校の事例を調査研究し、支援ソフトの活用等について検討を進めていく。
希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100% (令和8年度)	
外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	100% (令和8年度)	
障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100% (令和8年度)	